

第 49 期

個 別 注 記 表

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

KYCOMホールディングス株式会社

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物 15年

② 無形固定資産

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。

III. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 14,457 千円

(2) 保証債務

他の会社の銀行借入債務に対して、次のとおり保証を行っております。

共同コンピュータ株式会社 256,730 千円

サムソ総合ファイナンス株式会社 438,700 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権 107,432 千円

② 短期金銭債務 66,072 千円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 165,712 千円

② その他の営業取引高 16,946 千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 34,446株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	112,474 千円
子会社株式評価損	34,747 千円
その他	71,827 千円
繰延税金資産の小計	219,049 千円
評価性引当金	△ 127,993 千円
繰延税金資産の合計	91,056 千円
繰延税金資産の純額	91,056 千円

VII 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	共同コンピュータ㈱ (東京都千代田区)	(所有) 直接 100.0	役務の提供 役員の兼任 債務保証	経営指導料等の受取り(注1)	57,368	売掛金	9,401
				銀行借入に対する債務保証(注2)	256,730	—	—
子会社	㈱共栄システムズ	(所有) 直接 100.0	役務の提供 役員の兼任	経営指導料等の受取り(注1)	54,642	売掛金	20,679
子会社	㈱共栄データセンター (福井県福井市)	(所有) 直接 92.1 間接 7.9	役務の提供 役員の兼任	経営指導料等の受取り(注1)	17,395	売掛金	1,412
子会社	サムソンの総合ファイナンス㈱	(所有) 直接 86.3 間接 13.7	役務の提供 役員の兼任 資金の受入及び払戻	経営指導料等の受取り(注1)	26,236	—	—
				資金の受入及び払戻(注3)	107,248	流動負債 その他	54,817
				銀行借入に対する債務保証(注2)	438,700	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料については、各子会社の売上高、営業外収益及び会社の規模等を総合的に勘案して決定しております。

(注2) 子会社の借入債務に対し、債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

(注3) 資金の預入及び払戻に係る取引金額は増減額を記載しており、預入の純額(△は払戻)であります。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

(1)	1株当たり純資産額	339円 23銭
(2)	1株当たり当期純利益	19円 16銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。